

第3章 御殿場市の主要課題と施策の方向性

(1) 少子高齢化、人口減少への対策

全国的に少子高齢化、人口減少が予想を上回る速さで進んでいます。本市においても平成22年に89,000人あった人口が、現在83,000人前後で推移しています。特に出生数の低下や若い世代の流出の増加、高齢化率の上昇は、今後も続くものと考えられます。

これらの課題に対して、希望する誰もが安心して子どもを産み育てられる環境の整備、高齢者支援の充実、移住・定住の促進、地域経済の活性化など、対策に取り組むことが必要です。

(2) 未来を担う人材の育成

産業、福祉、地域など様々な分野における人材の不足が懸念される中、本市が持続的な発展をしていくためには未来を担う人材の育成が不可欠です。

故郷の歴史、文化、風土を知ることによって郷土愛を育み、地域と学校・企業等との連携、起業支援、デジタル・グローバル教育などを通じて未来を担う人材の育成が求められています。

(3) 都市構造の再構築

今後続くことが予想される人口減少下でも、持続可能な行政運営を行うため、インフラ施設の長寿命化対策や、防災・減災、脱炭素などの環境保全、駅周辺の活性化、デジタル技術の活用、経済活性化など、多面的な課題を解決すべく、都市構造の再構築が求められています。

コンパクト・プラス・ネットワークの推進、空き家等既存ストックの活用、市街化調整区域の活用、デジタル・スマートシティ化の視点が重要です。

(4) 子育て支援の一層の充実

人口減少が進む中、安心して子育てができる環境を充実させ、幸福感や満足感を高めていくことが重要です。経済的支援、保育・教育支援、育児と仕事の両立支援、地域支援、コミュニティ形成、医療・健康づくりなど、このまちで子育てをして良かったと思えるまちづくりが求められています。

(5) 観光交流人口・関係人口^{*}の更なる拡大

本市は、富士山という最大の資源や交通の要衝であるという立地の優位性、大きな集客力を持つ観光・商業施設などの地域資源といった大きな強みを有しています。こうした本市の強み、特徴を生かし、新たな交流拠点と連携し、年間1,500万人を超える観光客の周遊促進や、さらなる交流人口・関係人口の拡大を図っていくことが求められます。

※ 関係人口：特定の地域に継続的に多様な形で関わる人のこと。

(6) 産業振興と経済活性化

地域の持続的な発展とUターンを促進するため、産業振興と経済活性化は必要不可欠です。

地域経済の安定と発展、雇用機会の創出等による持続可能な産業基盤の構築のため、県など関係機関と連携した継続的な企業誘致、市内中小企業の活性化対策、起業へのサポート、スタートアップ支援など多角的な視点からの政策が求められています。



(7) 福祉の充実

少子高齢化や核家族化などの社会情勢の変化を背景として、子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉、生活困窮者支援等の幅広い分野において、福祉ニーズが多様化・複雑化しています。

地域や団体、企業などと幅広く連携を図りながら、誰一人取り残さない地域社会の実現を目指して、ニーズに応じた施策を展開することが求められています。

(8) 教育の充実と環境の整備

地域の将来を担う子どもたちが、個別最適な教育を受け、成長できる環境を整えることは、個人だけでなく地域全体の発展にもつながります。

ICT教育や外国語教育等の充実、教職員への支援・研修強化、教育施設・設備の充実、防災・安全対策、キャリア教育の推進、子どもに優しい学習環境の整備など、子どもたちの生きる力を育み、学びの質を向上させる取組が重要です。

(9) 富士山を活かした魅力発信とブランド力の構築

本市は富士山の麓に位置し、壮大な景観と豊かな森林・伏流水など多様な自然に恵まれています。その恵みを活かした魅力発信とブランド力の構築が重要です。

企業や地域と連携し、地域資源を発掘して磨き上げることで、地域の魅力を最大限に引き出すと同時に戦略的・効果的な発信を継続していくことが重要です。

(10) 広域連携

環境、観光、防災など広域的視点に立って取り組むべきテーマや、時代の変化に伴って生じる様々な課題等について、富士山周辺自治体をはじめ広域的に連携し課題解決を図っていく視点が重要です。

(11) 危機管理体制の整備

激甚化する自然災害や富士山噴火・南海トラフ巨大地震等へ備え、新興感染症の脅威、サイバー攻撃など複雑化するリスクに迅速かつ適切に対応し、市民の生命と暮らしを守り、安全安心な生活環境を提供することが求められています。

情報管理、インフラ整備、デジタル活用を含め、様々なリスクに対応できる強靱でしなやかな危機管理体制の構築が必要です。

(12) 地域コミュニティの在り方と変化への対応

時代や社会のニーズの変化、価値観の多様化により、近年、地域コミュニティの在り方が変化しています。持続可能な地域コミュニティの形成のため、新たな価値観に対応し、多様な世代が活躍できる仕組みづくりや担い手の育成、デジタル技術を活用した新しいアプローチなどが求められています。

(13) 多文化共生、国際化社会への対応

国際化の進展により、異なる国籍・言語・文化等をルーツに持つ人々と共に暮らしていくことは特別なことではなくなりました。こうした中、互いの文化や生活習慣を理解しあい、尊重しながら、全ての市民が暮らしやすい、多文化が共生するまちづくりを進めていくことが求められています。

(14) ジェンダー平等、価値観の多様化への対応

ジェンダーの平等をはじめ、多様化する価値観を互いに尊重しあう社会の実現が求められています。

性別や固定観念等にとらわれず、平等に機会が与えられ、個性や能力を発揮することができる社会づくりが求められています。

